

■令和4年第3回定例会 一般質問内容（答弁あり） 中野区議会議員 杉山司

※答弁をメモから文字起こししている関係で正確ではないことご了承下さい。

1. 経済支援政策について
 - (1) 中野区産業振興方針について
 - (2) 商店街支援について
 - (3) その他
2. 中野駅周辺について
 - (1) エリアマネジメント協議会の運営について
 - (2) 中野サンプラザお別れ会イベントについて
 - (3) 中野サンプラザ 3D データの公開について
 - (4) 中野駅南口の自転車走行想定ルートについて
 - (5) 桃園通りの中野三郵便局の復活について
 - (6) その他
3. ギフテッド・チルドレン等の支援強化について
4. その他

1. 経済支援政策について、のうち

- (1) 中野区産業振興方針について

2012年10月に策定された「中野区産業振興ビジョン」。「産業と人々の活力がみなぎるまち」を掲げ、「区内産業の現状と課題を踏まえながら、産業振興の目指すべき方向性を将来像として明らかにするとともに、その実現に向けた戦略と主な取り組みについてとりまとめ、施策の効果的な実施を図るためのもの」と定義づけていました。特に、ICT、コンテンツ、ライフサポートという3つの産業を重点分野と捉え、将来像や戦略等について、産業界や区民の方々と共有し、その実現に向けて互いの役割を理解し協調・連携して取り組んでいく関係を構築していくためのもの、としています。

そして昨年中野区は、この改定を進めている中で、策定は1年先延ばしにする、さらには「ビジョン」ではなく「方針」とするとのことでした。中野区全体の大きな将来像=ビジョンから、考えていく道筋を決める=方針というサイズに縮小されたように感じます。しかしながら、やはり5年後、10年後の中野区の産業はどのような成長を遂げ、経済界は生き生きとし、希望に満ち

ているという「ビジョン」、中野区の明るい未来を照らすための構想「青写真」が必要だと思うのですがいかがでしょうか？策定までの期間を1年延ばした上に、考えの幅を小さくした理由を伺います。

→現行の産業振興ビジョンにおける区内産業の振興の方向性や将来性の更新を行い、中野区基本計画における人と人とのつながり、新たな活力が生まれる街の実現に向けて組織の横断的な政策、効果的な経済対策を示すもの。関係団体や議会、学識経験者らと十分な意見交換をした上で策定する必要があることからスケジュールの変更を行った。

中野区の産業振興、10年後に中野区はどうなっていきたいのか、産業の軸は生産なのか、流通なのか、商業なのか、サービス業なのか。どんな業種を増やしたいのか。目標値は年間起業数なのか、倒産件数の減少なのか、企業の事業継続年数なのか。地域が培ってきた歴史、置かれている立地や風土などにしっかり目を向け、地域の財政・経済の特定産業への依存度がどの程度あるのか、などを客観的に分析していくことも必要であると考えますし、基幹産業や、衰退傾向にある地場産業、雇用の傾向、にぎわいの時間帯、エリア別の昼夜間人口などの情報収集や地域ごとに下支えしている産業の軸が何なのかなども考察していく必要があります。

例えば、渋谷区にあるNHKなどにほど近い南台あたりにはカメラマンや音声クルーなど、テレビ業界関係者が多く住んでいるために制作系産業が盛んであると言えます。東中野には小さなステージのある歌声喫茶的なカフェやスタジオが多くあり音楽が産業を支えていると言っても過言ではありません。中野駅周辺もアニメやサブカルの聖地であるブロードウェイ内だけが古物商売が盛んなだけで、周辺はやはり飲食店や小売が産業を支えていることは明白です。地域を細分化して見ることで、それぞれの地域での経済が見えてきます。中野坂上のブシロードの周辺にはモバイルゲーム開発会社やイベント興行会社が集積しています。経済の観点から、地域ごとの特性を調査したことはありますか？わたしは、その調査の必要があるのでは？と思うのですが、区の見解を伺います。

→区独自の調査は行っていません。一方で、中小企業支援や商店街支援に向けてビッグデータの収集や分析、活用を含め、区内の実情を踏まえた効果的な施策が必要と考えています。効果的な手法を検討し、充実させたい。

民生委員や保護司、次世代育成委員などは地域ごとに個々の課題に取り組んでいます。それと同

じようにそれぞれの地域の産業特性を把握し、発展に貢献できる人材、地域経済アドバイザーを地域ごとに配置する、または支援していくことで、地域それぞれの経済のニーズやネットワークが形成されていき、地域の特性を生かした狭小エリアでの産業の底上げが図っていけるはずと考えます。東商中野あたりと一緒に検討を進めてみてはいかがでしょうか？伺います。

→得意分野や特性を生かした活躍の場を作る、人材のネットワークを形成することが必要。経営改善、新分野開拓には人材のマッチングや伴走型の支援が必要。そのための仕組みづくり、人材育成などについて関係機関と連携して進める。

中野区や東商中野は良く、中野はサブカルの街、漫画・アニメ・コンテンツ産業を軸に…と言っているのを聞きます。私もその産業軸はイチオシしている基幹産業だと思っておりますが、実はその産業を支える企業は、TMS、ブシロード、マッドハウス、さいとうたかをプロ、あだちプロ、UFO テーブル、そして東京工芸大なども含めて、そこそこ大きな企業ばかりで、そこを軸とする必要もないですし、あえて支援をする必要もありません。日本全国や世界を向いている企業ばかりです。その大きな企業に、区内産業や零細企業にうまくご協力頂き、産業の発展や底上げ、新産業の創出などに一肌脱いでいただくよう、行政としても区内企業への協力要請をプッシュしていくべきであると考えますが、区の見解を伺います。

→アニメ・コンテンツ関連の大企業の支援を得ることは必要。東商中野と連携しながら協力を働き掛け、中野の産業として、また街の活性化の重要なコンテンツとして、漫画・アニメの活用を図る。

中野区内には様々な地域にさまざまな産業の軸があることは先ほど話しました。ですのでピンポイントでこの産業を軸に！とは言いづらく、業種などを限定しない切り口の方針を打ち出す必要があるのでは？と思います。私は良く中野区のことを「はじまりのまち」と言っています。お笑いも IT も落語家も劇団員も中野から始まります。だからと言って、創業者がたくさん集まる街、と短絡的には決めてはなりません、それも案の1つです。そのほか、企業が面をつながれる街、零細企業がつぶれない街、どの業種でも活躍できる街、など明確な産業振興方針を打ち出していくべきと考えますが、区の見解を伺います。

→基本構想では「つながる・はじまる・なかの」をスローガンに掲げている。既存企業の結びつきの強さ、多様な文化芸術活動、魅力ある商店街など、多くの強みがある。それを踏まえてビジ

ョンを打ち出していく。

策定までの期間を 1 年延ばしている間に、IT の世界はドラスティックに変化しました。この WEB3 時代を席卷しつつある仮想通貨業界や NFT、メタバース、ブロックチェーンなどの新しい経済領域が拡大しました。1 年延ばしたがゆえに、これらを産業振興方針の検討にしっかりと組み入れる機会が生まれたと前向きにとらえるべきです。15 年後にはリアル市場の GDP をメタバースや NFT などのバーチャル市場が逆転する可能性があるとも言われていますので、単なる ICT テクノロジーが拡大して可能性が増えてきました、ではなく、新しい経済領域が生まれたものと捉え、しっかりと産業振興方針に組み入れるために調査し、議論し、加筆していくべきだと考えますが、いかがでしょうか？伺います。

→新たな ICT テクノロジーや仮想空間の概念が生まれ、急速な発展を遂げていることは、産業にさまざまな可能性が広がると捉えている。一方で、ルールや商習慣などの整備が追い付いていない面もあり、今後の動向を注視するとともに、産業としての可能性を研究し、新しい動きを作り出せるよう検討する。

この項の最後に、大きな注目を集めている組織形態、新しい働き方「DAO」についても触れておきたいと思います。「分散型自律組織」と訳される DAO ですが、DAO には中央集権的な権力を持つリーダーがおらず、参加者全員が平等な立場で組織を運営していきます。多くの DAO では、意思決定を行うための投票権を獲得できるガバナンストークンという仮想通貨が発行されているのが特徴で、従来の株式会社などと比較しても非常に民主的に組織が運営されます。意思決定の投票結果はすべてブロックチェーン上に記録されていくため、オープンソースで透明性が高いことも DAO の特色と言えます。この産業振興方針で触れる触れないは別にして、ぜひ新しい働き方である DAO につきましても、中野区全体でお考え頂きたいとお願いさせて頂きまして、次の質問に移ります。

(2) 商店街支援について

昨年に引き続き、キャッシュレス決済によるキャッシュバックキャンペーンの実施を決定されたことに、各商店街は大変喜んでおります。今回、「東京都生活応援事業」の補助金を活用していることもあり消費者支援が目的で、キャッシュバック分の中野区予算約 6 億円、全決済額の総額

である経済規模は約 21 億円以上となります。コロナ禍で疲弊している区内の小売店や飲食店を応援しながらお財布にもキャッシュバックされることは大変ありがたいことですし、提案して良かったと思っております。

ただ、今回区の方針として、このキャッシュレス決済でのキャッシュバックキャンペーンの補完事業として、デジタルデバイドを解消するためのプレミアム付きの紙の商品券も検討を進めているとのことです。2 年前に紙のプレミアム付き商品券事業を行った際、事務費が約 1 億、経済規模約 7 億円くらいだったと思いますが、この事業、慎重に考えていかなければなりません。役所内でも紙からデジタルへ、区にも DX デジタルトランスフォーメーションを強力に進めようとしている中で、でもやっぱりチケットのような紙の商品券を作るよりも、デジタルに弱い人たち一人一人にデジタルの山を越えられることによるメリットをしっかりと伝えていくことに時間と労力を費やしたほうが、紙の印刷によるコスト、店側のチケットの換金の手間、そして何よりも、デジタルに苦手な方自身が住みやすい社会に変化していくと思うのですが、いかがでしょうか？

→区として消費者向けスマホの使い方勉強会を実施していて、買い物支援にも取り組んでいる。消費者と事業者、両者の意識改革や対応促進が必要。デジタル活用のメリットを伝えながら、継続して取り組む。

今回のペイペイの全決済額の合計が約 21 億円以上、お店が払う決済手数料が 2% だとしたら、ペイペイの純利益に近い決済手数料は少なくとも 4000 万以上となります。自分もネットショッピングの業界にいたのでわかりますが、これは手数料という名の利益です。今回、確かに消費者支援が目的で、店舗も応援される、という形ですが、店舗側に売り上げ拡大の可能性以外に何かメリットがあると、なお良かったと思っています。区民委員会でも、商店側の負担となる決済手数料の値引きなどの交渉をすべきと思い、「そのような交渉はしましたか？」と伺いましたところ「交渉はしませんでした」という答弁でした。本来、その辺りまで考えられるようになるべきであると考えますが、その後、何かアクションを起こし、店舗側にもメリットが生まれたことがあればお教え下さい。

→店舗はキャンペーン実施に伴い、売り上げの増加が見込めることから、区としてはポイント還元分を負担することで、事業者への支援につながると考えているので、決済手数料の補助については実施をしなかった。その後、区としても交渉はしたが、あるエリアだけ手数料の優遇はできないとの回答だった。区内では今後、電子商品券に切り替えていくことを考えている。

世田谷区は独自のセタガヤ Pay（通称セタペイ）で「せたがや全力応援祭」が始まっています。対象店舗でコイン支払いをすると支払い額の30%を翌週に付与するイベント、今年の7月22日から来年の1月31日までという長い期間で、予算上限に達し次第終了、という形で実施しています。約2400店舗が対象店舗とのことで、このイベントでは消費者へのポイント還元だけでなく、5%が現金で店舗にも還元されることも特徴です。運営は世田谷の区商連です。岐阜県高山市・飛騨市・白川村で使える電子通貨アプリ「さるぼぼコイン」は地域住民が能動的に使っているご当地通貨で、1800店舗で使える地域密着型の強烈なご当地通貨です。先ほどの決済手数料の規模がこのご当地ペイやご当地コインに当てはまるかどうかはわかりませんが、ペイペイなどの仕組みで独自の店舗還元など、何かやりにくいことがあるのであれば、地域通貨「中野ペイ」も一度視野に入れ、イニシャルやランニングがどのくらいかかるのかなどを検討してみたいかがでしょうか？

→地域通貨の導入については構造的な検討が必要。現在は電子商品券とキャッシュレス決済に取り組んでいて、今年度区振連が行う電子商品券導入に向けた事業に補助をしている。区としては、プレミアム付き商品券は速やかに電子商品券に移行したいと考えているので、その際はコスト負担軽減の促進策とし検討をする。

商店街のキャッシュレス化を徐々に進めていることは素晴らしいことですし、これからも継続して行って頂きたいと思っています。しかしながらこのコロナ禍で売り上げが減少、シャッターを閉めている店もどんどん増えてきています。行きつけだった老夫婦がやっている町中華も最近閉店してしまいました。聞けば、やはりコロナ禍で今まで通りの営業ができなくなった、お客様が帰るたびにテーブルやイスを消毒するのが大変になった、などの声が聞かれました。コロナのせいで手間がかかって店を閉めてしまうなんて、もったいないと思いました。ご夫婦は納税者ですが、引退してしまったら年金生活者となります。そこで、特にご高齢の方が運営している実店舗に対して、シャッターを閉めていても注文が入って店として成り立つよう、Uber や出前館などのデリバリーサービス企業の利用を一軒一軒紹介してみたいかがでしょうか？納税者を減らさない施策のひとつとして捉え、ぜひとも中野区商連と区で検討を進めて頂きたいと考えておりますが、伺います。

→コロナ対策としてもテイクアウトやデリバリーは推奨されている。令和2年度の逸品グランプリのオンライン開催では、区商連に加盟する店舗のデリバリーの斡旋も行った。今後、区商連と

協力しながらテイクアウトを推奨する。

現在中野区は「商店街チャレンジ戦略支援事業」を実施頂いております、地域の交流拠点としての賑わいと活力のある商店街づくりを支援するために、区内の商店街が行うイベント事業や、街路灯設置、多言語対応ホームページ作成、空き店舗等を活用した事業などの活性化事業に対して支援を行って頂いており、大変ありがたいと思っております。しかしながらこのコロナ禍、イベントについて、ある調査で、商店街のイベントは年間平均 1 回、3 分の 1 となったとのことでした。イベントの助成について、上限を決めるなどすれば、今の時期に限り 10 割負担でもよいのでは？と思うのですがいかがでしょうか？伺います。

→地域コミュニティの活性化のためにも商店街支援のイベントは大切。ただ、店舗の販促事業という側面もあることから一定の負担は妥当である。しかし、昨今の情勢から、コロナや物価高騰に打撃を受けていることを踏まえれば、支援も検討していく必要があるので、区としてもさらなる方策を検討する。

また電気代高騰による街灯の電気代の補助には感謝しておりますが、事務所機能の助成も検討を進めて頂きたいと考えております。大型商店街にはだいたい事務所がありますが、ほとんどの商店街では事務所がありません。または商店会長の自社ビルのお店の一部を倉庫や事務所として使っているため、賃貸で店を借りている若手の経営者では商店街で利用する事務所などを借りることもできず、商店会長を若い世代に引き継げずそのままとなっているところもあると聞きます。これから商店街事務局の若返りを図っていくために、ぜひ商店街関係の備品などが置ける事務所を借りる際の助成を検討してはいかがでしょうか？

→区が単独で商店街事務所経費の補助をすることは考えてないが、事務所を整備する際の事務所の改装等に関する初期費用は東京都の補助がある。地域のコミュニティ施設とすれば一定期間の運用経費も補助対象となり、事情などをよく聞きながら補助金申請の支援をする。

2. 中野駅周辺について、のうち、

(1) エリアマネジメント協議会の運営について

先日、中野駅周辺エリアマネジメント協議会に区商連第 8 ブロック商店街のオブザーバーとして参加させて頂きました。会の仕切りは中野区が選定したエリマネのコンサル企業で、参加者は野

村不動産、三井不動産、住友不動産ら駅周辺に大規模な建物を建てるディベロッパー、既存の中野セントラルパークを持つ東京建物のほか、東商中野、観光協会、工産会の各選出代表者、中野4丁目の丸井グループ、そして区商連第7ブロック長や第8ブロック長などでした。オブザーバーの中野警察署や野方消防署は不参加、エリマネのスペシャリストと言われている泉山教授はオンラインでの参加でした。

まずお聞きします。このエリアマネジメント協議会は何のために作ったのか？お教えてください。

→様々な市街地再開発事業が進められているので、これを契機とし、事業完了までの期間、事業完了以降も地域の魅力を持続的に向上させるため、エリマネの仕組みや推進体制づくりなど、ソフト面を総合的に検討するために設立した。

参加者について、地域の人たちもこの一連の再開発で整備される空地を利用した何かを考えているかもしれません。各ディベロッパーが地域に開放する空地の共有化を目的のひとつとするならば、メンバーに町会などの地域の住民が入っていないのはなぜでしょうか？区の見解を伺います。

→構成員は、まちづくりの担い手として各開発主体や地域経済団体などが参加している。地域住民の参画についてはエリマネビジョン策定過程において意見を求める機会を作ると考えている。構成員についてもまちづくりの進捗に応じて個人や企業などの新たな参画者の検討を進める。

また、この会は空地の効率的、かつ効果的な利用、活用方法やそのレギュレーションを共有するだけでは意味がないと考えます。ディベロッパーはそれぞれプロフィットセンターですから、この場所はみんなでお使いください、あとは自分たちの拠点で自分たちのビジネスを自由に進めさせて頂きます、と腹の中では考えていると思います。そこを、それだけではなく、なんとか中野区の発展のために、地域企業や区民、行政と肩を組んで最大のにぎわいや経済効果を生み出して頂けるような仕掛け作り、関係づくりが、さらに必要だと思いますが、区の見解を伺います。

→これは協議体で取り扱うテーマのひとつ。今後、それぞれの構成員が団体の垣根を越えて活発な意見交換ができるよう、区が事務局運営を担っていく。

区内参加メンバーを見ますと、建物データ取得のスペシャリストも、空き家再生のスペシャリストも、エリマネのスペシャリストも、もちろん商売の達人や街づくり経験者もいます。当然なが

らディベロッパーは自分たちの領域がこの会を利用して、さらなる発展を遂げられるよう考えてくるわけですから、そのような方向ではなく、参加している方々のスペシャリスト性を最大限に活用し、もともといた商店や飲食店、住んでいる区民たちが発展し、幸せになり、住み続けたいとなるよう、ゴールを明確にしていきたいところです。区長はこのエリマネ協議会のゴールはどこに置くべきとお考えでしょうか？

→エリアマネジメントとは、対象となる都市空間を一体的に管理運営し、さまざまな人々の参加と協力によって街の活力を高め、発展させるための手法。協議会を中心に、街のブランディング、街のにぎわい創出や活性化、安全安心なまちづくりを実現することで、区民や企業、開発事業者の地域への愛着や、満足度が向上し、街の定住性や企業継続性を高めていけるように取り組む。

(2) 中野サンプラザお別れ会イベントについて

解体前に区民に数日間開放して、大きなお別れイベントをやったらいかがでしょうか？区民団体それぞれ 30 分ずつ、10 時から 20 時まで、3 日間、ステージに立てるチャンスです。サンプラザのステージに立ったことが思い出になる、自信になる、後世につながるはずと考えられますが、いかがでしょうか？

→施工予定者のエリアマネジメントの一環で閉館関連のさまざまなイベントを検討している。区民参加のイベントも含めて検討している。また、区が検討している閉館後の施設見学会も、参加した区民にホールの舞台に立ってもらい、サンプラザの思い出を心に刻んでもらうことを考えている。

そして以前も要望させて頂いた、バーチャルサンプラザの検討は進んでおりますでしょうか？

→閉館後の取り組みについても、施工予定者がエリマネの一環として取り組む予定。デジタルアーカイブ化によるバーチャルサンプラザの取り組みについては打ち合わせを行い、施工予定者が進める。

中野メタバースなのか、サンプラザに特化したネット上でのリアルビジネス拠点なのかは別として、お別れイベントを実施し、最後のコンサートが終わったら、速やかにバーチャルサンプラザに移行し、中野サンプラザが生き続けられることを進めて頂きたいと願うばかりです。

(3) 中野サンプラザ 3D データの公開について

アノニマス・コードという任天堂スイッチやプレステのソフトが先日発売されました。未来の中野の街を舞台としたハッキングアドベンチャーゲーム。そこには今の中野サンプラザが頻繁に登場してきますし、物語のはじまりもサンプラザ前からです。ゲームを見る限り、建物は忠実に再現されているように見えます。しかしながら、とても苦勞してサンプラザデータをつくったのではないのでしょうか？ゲーム内の建物データなどは今、3DCG ツールを使って作るのが一般的ですが、そこに元データがなかったわけですから。

そこで、中野サンプラザの三次元データ化をして、それをオープンデータとして公開してはいかがでしょうか？ナカノさんのように、著作権フリーにし、レギュレーションを決めて、だれもがその3D データが利用できるようにしたいところです。ゲーム、メタバース、映像制作などに生かせれば、現在の中野サンプラザがサードパーティなどの手によって後世で使われて、結果アーカイブされていく、中野サンプラザは永遠に引き継がれていく、となると思いますが、いかがでしょうか？伺います。

→3D データ化とその活用については施工予定者と適宜打合せを行いながら、デジタルアーカイブ化などの一環として進めていく。オープンデータ化した場合の活用の可能性、費用負担のありかたなどについても検討を進める。

さらに、建物そのもののデータはオープン化しますが、サンプラザで行われた過去のコンサート映像や音源なども、アーカイブデータとして保管し、中野区やバーチャルサンプラザ運営会社、またはメタバース内ステージなど、将来その映像などをビジネスとして利用できるようにしておくのはいかがでしょうか？映像を使ってコンサートができる、そのために映像を貸し出せる、演者や著作権者と著作権処理なり契約なりを行っておき、NFT化するなどして利用されるごとにフィーが支払われるような整備ができるとなるとおもしろい、だと思っておりますが、いかがでしょうか？

→中野サンプラザで行われたコンサートなどの映像をアーカイブ化し、それらを有料で配信することは、データに係る著作権の関係から、区で実施することは難しいと考える。一方で、中野サンプラザのメタバースによる活用については、メタバースの普及状況や効果を見極めながら、そ

の必要性について研究する。

(4) 中野駅南口の自転車走行想定ルートについて

中野駅南口ロータリーの改修について、過去には、中野二丁目市街地再開発の工期中の歩行者導線の安全性の担保はどのようにするのか、中野通りも含めて雨水処理能力の脆弱性はテコ入れすべきでは？などを指摘して参りました。新しく整備するロータリーにつきましても、雨水処理の脆弱性の解消、交番の場所などについても答弁も頂いています。



今回は、新しく整備する南口ロータリーについて伺います。大規模な整備の開始は令和6年にスタート、令和8年3月に完成予定です。形状としては、中野通りの中野駅側と飛び地を結ぶ横断歩道がなくなり、車の出入り口が不二家の前の1つとなります。そこは中野駅側から岬のように飛び出たような形で、人の滞留エリアと仮設の交番がそこにはある形です。

今懸念されているのは、ずばり自転車走行についてです。歩行者が多いこの場所で、自転車と歩行者の接触事故が多発するようなことがあってはならないと考えています。現在のロータリーや

中野駅南口改札付近でも自転車の危険走行問題が多々ありますが、新しく整備するロータリーや歩道について、自転車の走行ルートシミュレーションなどを行った上で設計を行っておりますでしょうか？例えば、中野通りの東側歩道脇を通る自転車が千光前通りに行くとき、どのような走行ルートを想定して、新ロータリーを設計しているのかなど、お考えをお教えてください。

→中野駅南口駅前広場の設計にあたっては、公共交通および歩行者の安全の視点から、南口駅前広場内での自転車走行を抑制することを前提とする。中野通りから千光前通りに行く場合、原則南口駅前広場を經由せず、中野通りの中野二丁目信号交差点（西武信金前）を左折して東に向かい、中野2丁目土地区画整理事業で新設する主要区画道路を經由して千光前通りに至ることを想定している。

ロータリー機能が整備され、拡張される中で、バスなどの公共交通と歩行者が集中するこの駅前広場では、安全性を担保するという視点から、自転車の進入抑制を図るべきと考えますが、区の見解を伺います。

→公共交通および歩行者の安全の視点から、原則的には自転車の進入を抑制する必要があると考えている。具体的な対策については関係機関とも連携し、検討を進める。

また、現行ロータリーの自転車走行、新ロータリーの自転車走行は、ほかの地域と違って特殊な形状をしています。道路交通法上の自転車走行ルールが基本であることは間違いありませんが、特に中野駅周辺の自転車走行につきましては、この場合はこう走り、この場合はこう走るなど、自転車走行教習セミナーに組み入れる、または中野区のホームページに特殊な形状をしている中野駅周辺エリアだけでも走行シミュレーションを図付きで掲載してはいかがでしょうか？伺います。

→中野駅南口周辺の自転車走行の危険性は認識している、中野駅南口改札前の歩道上に自転車利用者に対する注意喚起の路面標示を添付する（これは杉山が議員となって初めて実現した路面の青いシールのこと）などの対策をとってきた。今後、区で実施する自転車安全利用講習会の際、中野駅南口周辺の自転車走行の留意点について指導するほか、区のホームページなどを活用して、より一層の周知を図る。

今の中野駅南口改札前やロータリーで自転車と歩行者の接触事故、自転車と車両の事故などが起

きない、起こさないという観点から、しっかりと議論、検討を願ひまして、次の質問に移ります。

(5) 桃園通りの中野三郵便局の復活について

桃ヶ丘小学校跡地のURへの売却後、中野三丁目の土地区画整理事業が進んでいます。その煽りを受け、中野三郵便局がなくなってしまいました。桃園通りはかつて中野駅南口のメインストリートだったので、おそらくこの郵便局は中野区内でもかなり古いのでは？と思いますが、閉鎖となりました。そもそもこの郵便局を閉鎖した経緯をお教えてください。

→中野三丁目の道路などの公共施設の整備と宅地の利用促進を図るために、公共施設の新設と土地の区画形質の変更を行っている。これに伴い、所有者の土地の再配置が行われ、建物の移転が生じた。このため、建物の除去にあたり、借家人だった中野三郵便局が退去した。

郵便局のウェブサイトで中野三郵便局を検索すると、ページには2019年1月19日から一時閉鎖、となっています。閉鎖ではなく一時閉鎖となっている理由は把握されておりますでしょうか？

→中野三郵便局についてはその営業を休止したことを受け、一時閉鎖として標記している。将来的に業務を再開するかどうかについて、現時点ではわからないと聞いている。

もともと郵便局があった場所は桃園通りの線路に近い場所。この地域の人が郵便局に行くには、一番近い郵便局は中野五差路の中野郵便局です。ここに行くためには坂を下り、うちに帰るには坂を上らないといけません。中野三郵便局のあった場所の近隣は高齢者の住む一軒家が多く、多くの高齢者が坂を下り、坂を上っています。何とかこの郵便局を復活できませんでしょうか？この郵便局を復活させるには、どのようなハードル、ステップがあるのかお教え下さい。

→郵便局の開設については日本郵便の意向と、郵便局に必要な要件を満たした建物、そして所有者の意向が合致する必要がある、日本郵便と建物所有者が調整する形から始まる。

近隣住民は、中野三郵便局の復活を熱望しています。どのような形でも構いませんので、ぜひ復活させて頂き、「中野三」郵便局なだけに中野大好き「ナカノさん」とコラボしたプロモーション

ン企画を実施頂きたい、と付け加えさせて頂き、最後の質問に移ります。

3. ギフテッド・チルドレンなどの支援強化について

令和2年第4回定例会の一般質問で初めてギフテッド・チルドレンのお話をして2年近くが経ちました。内容としては、才能を秘めるギフテッド・チルドレンの周知と特別カリキュラム検討の可能性について、さらには理解とその才能を伸ばす教育手法の検討の話です。

入野教育長の答弁では、その認識と特別カリキュラム検討の可能性について、周囲とのコミュニケーションが取りにくかったり、情緒的に安定しなかったりする子どもに対し、スクールカウンセラーが個別相談に応じるとともに、教師や保護者にその対応を助言。また、特別支援教室における巡回指導等個別の支援を行っているところ、とのことでした。

また、理解とその才能を伸ばす教育手法の検討について、特別な支援を必要とする子どもが増えている中、一人ひとりの特性や教育的ニーズを把握し、その可能性を最大限に伸ばすことができるよう、きめ細やかな支援を推進する。ギフテッド・チルドレンも含めた一人ひとりの子どもの特性や状況に応じた学びの在り方を研究するほか、先進的に取り組んでいる自治体や団体の情報も集める、との答弁でした。

先日、とあるファミリーから声をかけられました。「自分たちの娘はギフテッドです。IQは高く、小学校には行き辛さを感じていました。数年前、中野区内の娘が通っている小学校の先生に相談してもなかなか理解してもらえず、支援もなかったのですが、昨年くらいからギフテッドというキーワードにも熱心に相談に乗ってくれたり、子どもが学びやすいようにサポートしてくれたりするようになりました。中野の教育現場にギフテッドというキーワードが浸透しつつあることに安堵を覚えています」とのことでした。そこで伺います。令和2年第4回定例会で「ギフテッド・チルドレン」の支援をお願いした後、教育委員会としてどのような対策を講じましたでしょうか？

→定例校長会などでギフテッド・チルドレンについて伝え、教員の理解促進を図った。23区の対応状況の把握や、連携協定を結んでいる大学と支援に向けて研究を進めている。また、区が貸与したひとり1台端末の活用や新しい学びの中で、ギフテッド・チルドレンも含めた子どもたち一人ひとりの可能性を最大限に伸ばせるよう学習を進めている。

文部科学省は来年度から、特異な才能のある子ども、いわゆるギフテッド・チルドレンへの支援を進めるとの公表がありました。支援の必要性が指摘されている中で、大学や教育委員会に支援策の検討を委託し、民間の先行事例も含め、効果的な支援策を全国に広げていくと言います。個々の才能に応じた柔軟な授業作り、学校になじめない子どもを支援するNPOなど学校外組織との連携、才能と障害を併せ持つ児童・生徒への対応、などに取り組み、2023年度中にも効果的な指導法や支援策をまとめるとのことですが、国が動き出したのは素晴らしいことですが、国の動きを待っている間にも、支援が必要な子どもたちが苦しんでいることを忘れてはなりません。学校に通いづらい、学びづらい、同調できないなど、子どもたちの声なき声をどのような手法で吸い上げるつもりなのか、見解を伺います。

→スクールカウンセラーによる全面面接、担任や養護教諭などすべての教職員が児童・生徒を観察したり相談にのったりする子どもたちと関わり、辛さや悩みを把握する。合わせて教員研修を通して、子どもたちの表面に表れにくい特性や困難に気づく力を高め、適切な指導や支援に結び付ける。これからも教職員の資質の向上と、子どもたちへの迅速な支援体制を強化する。

先生やスクールカウンセラーらが子どもたちの発している何かの信号を発見し、どのような支援が必要なのかを考えながら子どもの特性を見極めていくことが、これからの教育には重要です。ギフテッドに限らず、個々の課題を見極めそれぞれに合わせて支援をしていく旨、学習指導要領にも記載があります。しかしながら、その信号を見つければ見つけるほど、多くの子どもたちそれぞれにきめ細かい支援が必要となってきます。ずばり、今の支援体制でどのようにカバーしていくのか伺います。

→さまざまな困難や特性で、より支援が必要な児童・生徒が増えている中、学校は柔軟に対応している。教育委員会でも、今ある体制の中で迅速に子どもたちの支援ができるよう、教育相談室や教育支援室の相談員を学校に派遣したり、支援内容を変更し、柔軟に対応する。

個々に複数年にわたり先生が感じ取ってきたこと、個性、特徴、そのほか支援が必要と思われるきっかけなどの個人データは、対象の子にとって、サポートを考える、続けていくためには必要不可欠な情報です。さらにはその子の成長とともにデータを常に付け足していく、更新していく、見続けていくことが大事だと思いますが、クラス・先生・同級生・学校環境が変わるなどは避けては通れません。そのあたりから受ける影響をどのように考え、どのように変化の影響を最小限

に抑えていくのか、お考えをお伺いします。

→新旧や進学の時には学校生活支援シートや記録に基づき、一人ひとりの状況や配慮内容を引き継げるようになっている。前年度までの支援を踏まえて、児童・生徒に大きな影響が出ないように合理的な配慮を行う。また、保幼小中連携教育の取り組みで教員が話し合いや、お互いの授業を見合うなどして、子どもたちが進学した先でも円滑な学校生活を送れるよう、環境作りを行っていく。

以上。